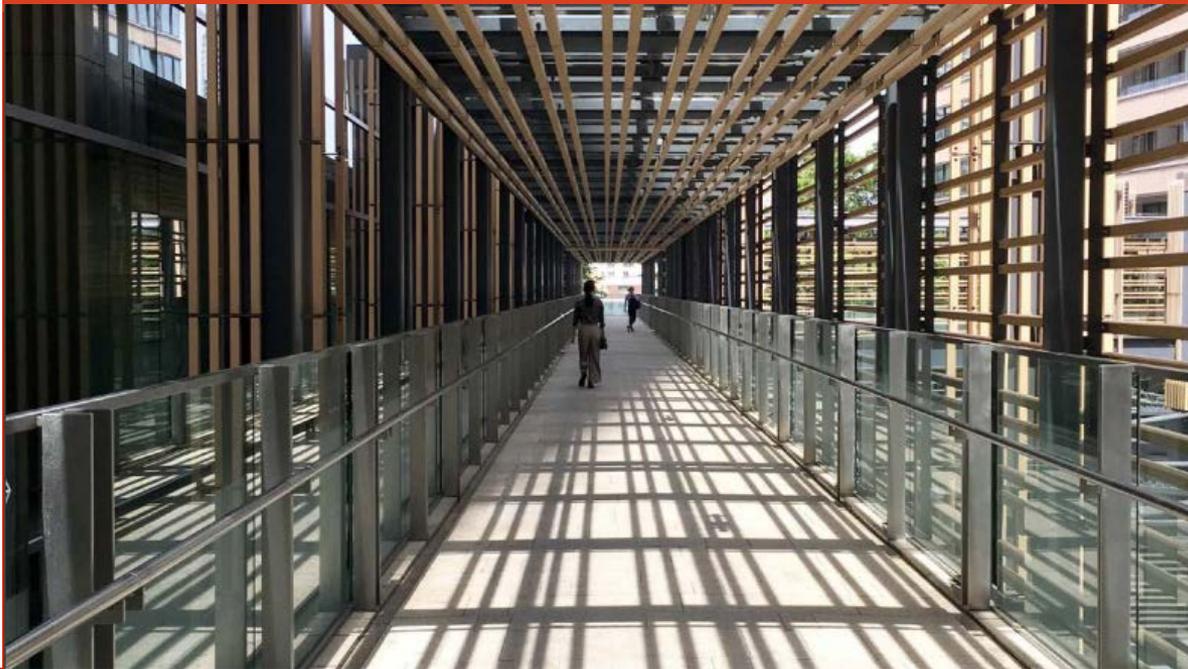


グローバル企業のSDGs取り組みに関する分析結果と今後の示唆

2018年7月6日

PwCサステナビリティ合同会社 会長

三橋 優隆



本日の内容

サステナビリティ経営とは

1

サステナビリティ経営に向けた歴史と今後の展開

持続可能な開発目標 (SDGs)とは

2

SDGsとは何か、企業にとっての取り組む意義は

SDGsに関するグローバル企業
に対する2017年調査からの示唆

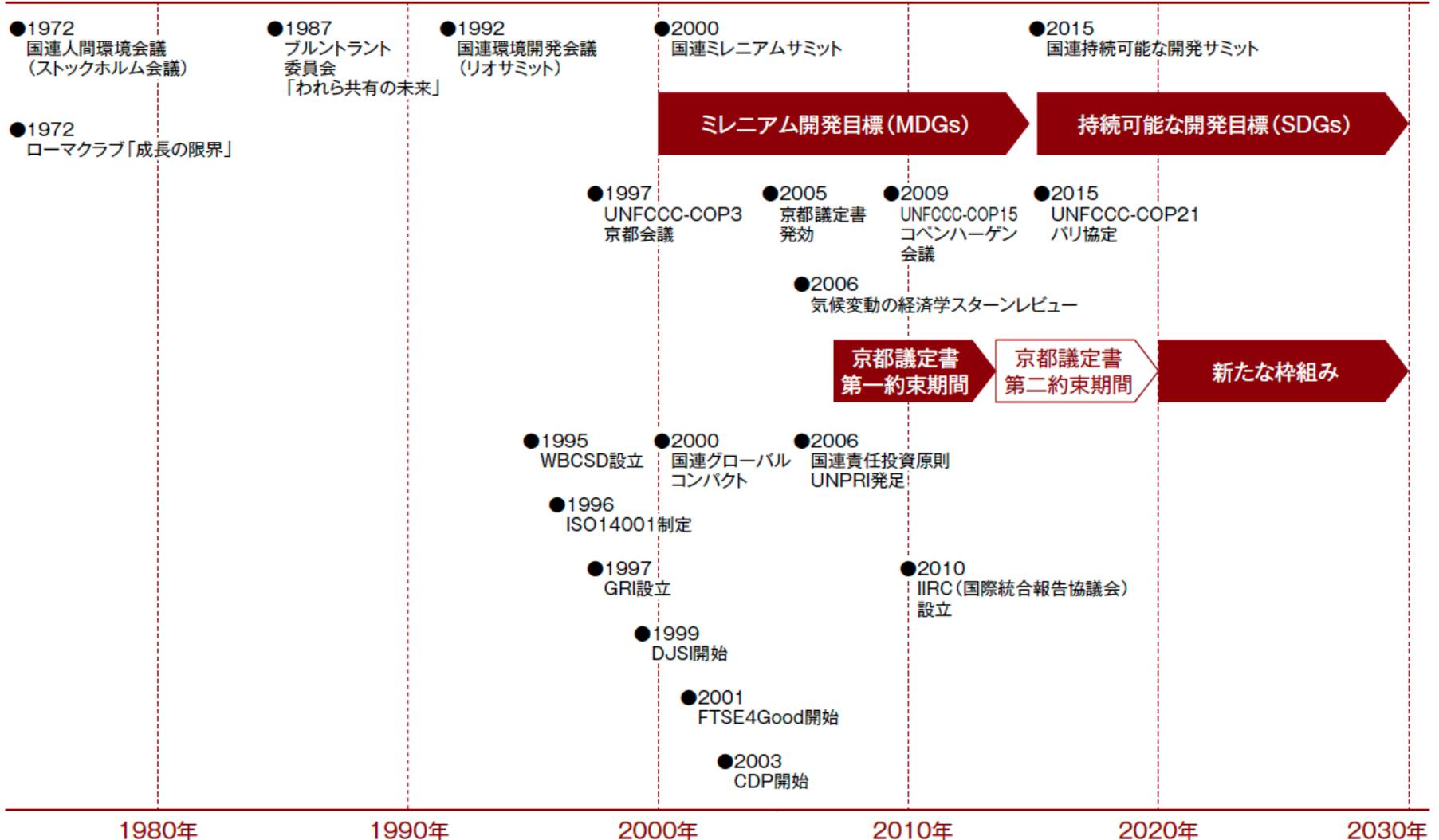
3

グローバル企業は何をどのように取り組んでいるのか

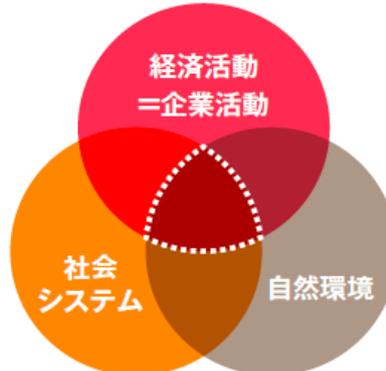
サステナビリティ経営とは

1

持続可能な開発と企業の役割の変遷 (1/2)

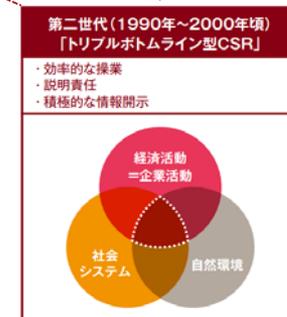
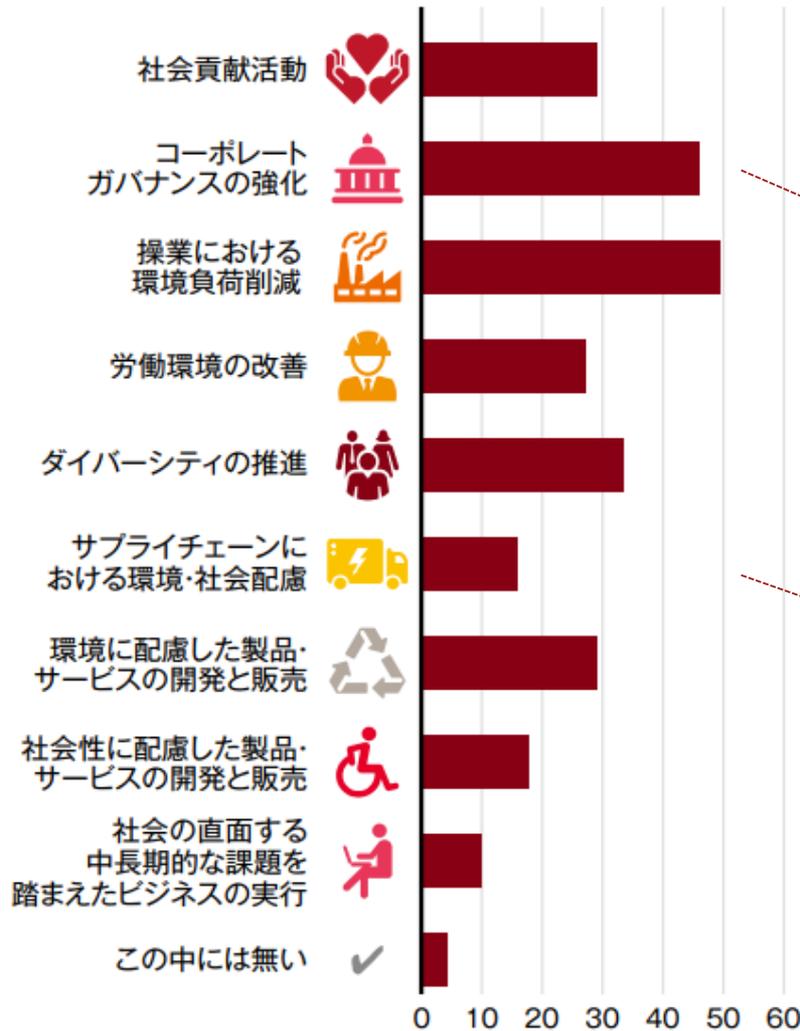


持続可能な開発と企業の役割の変遷 (2/2)

第一世代 (~1980年代) 「法令順守/リスク管理型CSR」	第二世代 (1990~2000年頃) 「トリプルボトムライン型CSR」	第三世代 (2000年代~) 「コーポレートサステナビリティ」
<ul style="list-style-type: none"> ・法令順守 (環境関連法規制など) ・リスク管理 ・社会貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な操業 ・説明責任 ・積極的な情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な思考 ・ステークホルダーマネジメント ・課題解決型革新
		
<p>第一世代：自然環境、社会システム、そして企業活動がそれぞれ独立した存在であり、企業活動を実施するにはその近隣の社会や環境に配慮しなければならないという考え方。この考え方のもとでは、「環境」「社会」は「企業活動」にとってのコストでしかない。</p>	<p>第二世代：自然環境、社会システム、そして企業活動がそれぞれ独立した存在であるが、互いに関連する領域があり、企業活動が長期的に持続・成長するためにはそれらの領域に配慮しなければならないという考え方。この考え方のもとでは、「環境」「社会」と「企業活動」が両立するかどうかというトレードオフで物事は判断される。</p>	<p>第三世代：企業のサステナビリティとは、自然環境や社会システムの中で企業活動を長期的に持続・成長させるという考え方。この考え方では「環境」や「社会」は「企業活動」の前提条件であり、自然環境や社会システムの変化に適切に対応することで将来的なリスクを低減し、機会を活用することが重要となる。</p>

上図の破線は、企業が捉える CSR/サステナビリティの領域を示す。

日本企業にとってのコーポレートサステナビリティ 全産業(2016年12月調査)



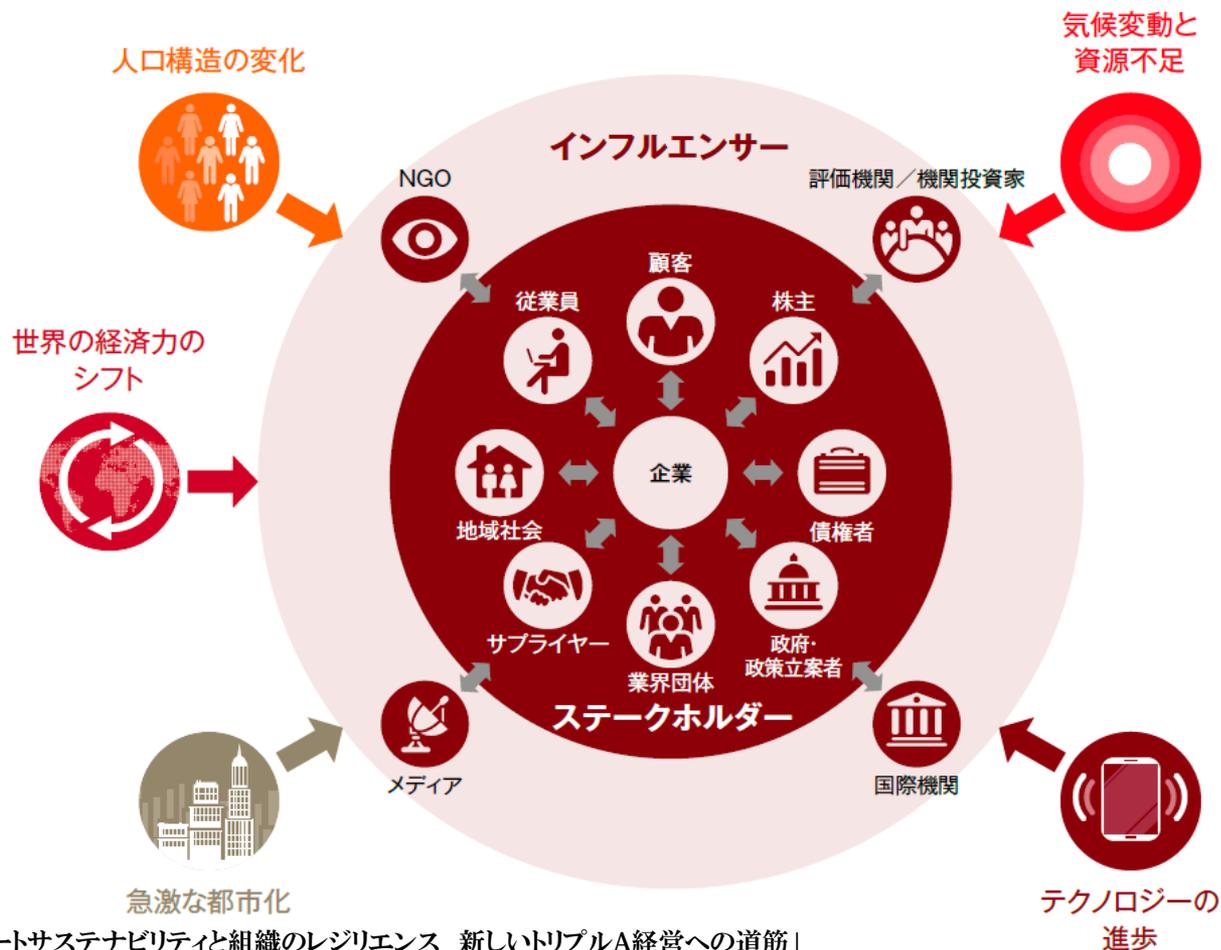
日本企業にとってのコーポレートサステナビリティ 産業別(2016年12月調査)

図2-1-4：産業によって異なるコーポレートサステナビリティ／CSR

自動車製造	銀行	商社	精密機器	小売	食品・飲料製造	化学	IT サービス	陸上輸送	通信
操業における環境負荷削減 	コーポレートガバナンスの強化 	コーポレートガバナンスの強化 	操業における環境負荷削減 	コーポレートガバナンスの強化 	操業における環境負荷削減 	操業における環境負荷削減 	操業における環境負荷削減 	操業における環境負荷削減 	コーポレートガバナンスの強化 
コーポレートガバナンスの強化 	社会貢献 	操業における環境負荷削減 	コーポレートガバナンスの強化 	操業における環境負荷削減 	環境に配慮した製品・サービスの開発と販売 	コーポレートガバナンスの強化 	環境に配慮した製品・サービスの開発と販売 	コーポレートガバナンスの強化 	ダイバーシティの推進 
環境に配慮した製品・サービスの開発と販売 	ダイバーシティの推進 	社会貢献 	ダイバーシティの推進 	労働環境の改善 	コーポレートガバナンスの強化 	環境に配慮した製品・サービスの開発と販売 	コーポレートガバナンスの強化 	労働環境の改善 	操業における環境負荷削減 
労働環境の改善 	操業における環境負荷削減 	サプライチェーンにおける環境・社会配慮 	環境に配慮した製品・サービスの開発と販売 	ダイバーシティの推進 	労働環境の改善 	ダイバーシティの推進 	ダイバーシティの推進 	ダイバーシティの推進 	社会貢献 
社会貢献 	労働環境の改善 	社会性に配慮した製品・サービスの開発と販売 	社会性に配慮した製品・サービスの開発と販売 	社会貢献 	サプライチェーンにおける環境・社会配慮 	労働環境の改善 	社会貢献 	社会貢献 	労働環境の改善 

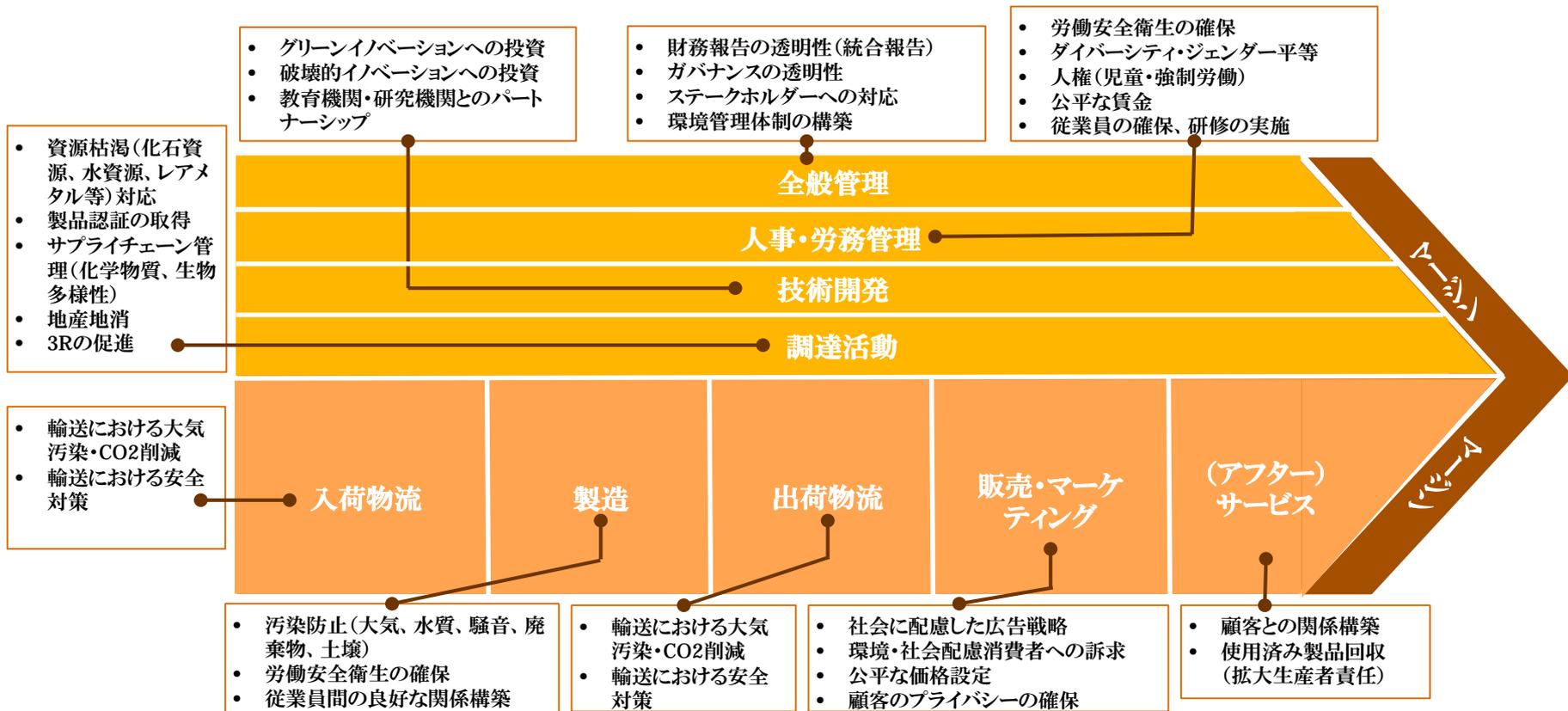
コーポレートサステナビリティ

PwCでは、コーポレートサステナビリティとは中長期的な社会の変化(メガトレンド)を踏まえて、戦略を立案し、行動をとり、パフォーマンスを測り、結果を発信し、フィードバックを踏まえ、改善や革新を行うこと、と定義しています。コーポレートサステナビリティを実施するにあたり、①通常の意味決定より長期的思考が求められるとともに、②多様なステークホルダー(特にインフルエンサー)からのインプットを考慮し、それを活かす必要があります。



ESGはバリューチェーンにおいてより重要視されつつある

ESGの一部は、これまでもバリューチェーンにおいて考慮されてきたが、メガトレンドに伴う法規制の強化、ステークホルダーによる情報開示や企業経営の透明性に対する要求を受けて、よりバリューチェーンにおいて重要視される要因となってきている。



・ 自社の「製品・サービス」を通じた環境社会問題の解決⇒グリーン製品、エシカル製品、シェアリングエコノミー
 ・ 「バリューチェーン」における環境・社会への影響を見直し、メガトレンドに対応可能な「バリューチェーンの構築」
 ・ 潜在的就業者の育成、新規需要の創造等、事業展開地域における「競争基盤」の強化

サステナビリティ経営の成熟度フレームワーク

サステナビリティ経営の成熟度は①リスクマネジメント、②オペレーションの改善、③戦略的共創優位性の確立、の3段階に分けられます。

Level 3: リーディングカンパニーへ

戦略的優位性の確立

- メガトレンドへの対応
- 長期的な価値の創造
- サステナビリティ活動のブランディングへの取り込み
- 規制当局への働きかけ
- 新たなパートナーシップ構築
- ポジティブインパクトを拡大する
- ステークホルダーとwin-winな事業機会を創造する
- 全てのステークホルダーのためのイノベーションをリードする
- 従業員の参画の活用
- 課題を解決する製品サービスの提供(新たな市場、顧客)

Level 2: 一歩進んだサステナビリティ企業へ

オペレーション改善

- コストカット
- 規制当局の動きへの積極対応効的な企業活動
- 組織の統括的な経営効率化
- ステークホルダーの満足度への配慮
- 取引先との関係活用
- 環境効率性の向上
- 多様な従業員の受容
- 製品・サービスの品質や安全性確保

Level 1: 守りのサステナビリティ経営

リスクマネジメント

- 法令順守
- 規制当局との関係改善
- 操業リスク
- 風評リスク
- 操業許可
- ステークホルダーの関心事の把握

サステナビリティ経営

レベル3

15年=3年=1年

定期的に長期戦略を見直し、バックキャストिंगにて中計及び年度予算と活動内容、数値目標、KPIの整合性を確保している。

レベル2

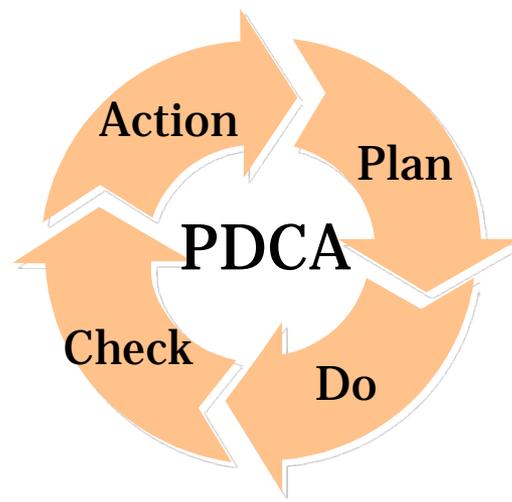
15年?3年=1年

定期的に長期戦略を見直しているが、中計への整合性はとっていない。中計及び年度予算と活動内容、数値目標、KPIの整合性を確保している。

レベル1

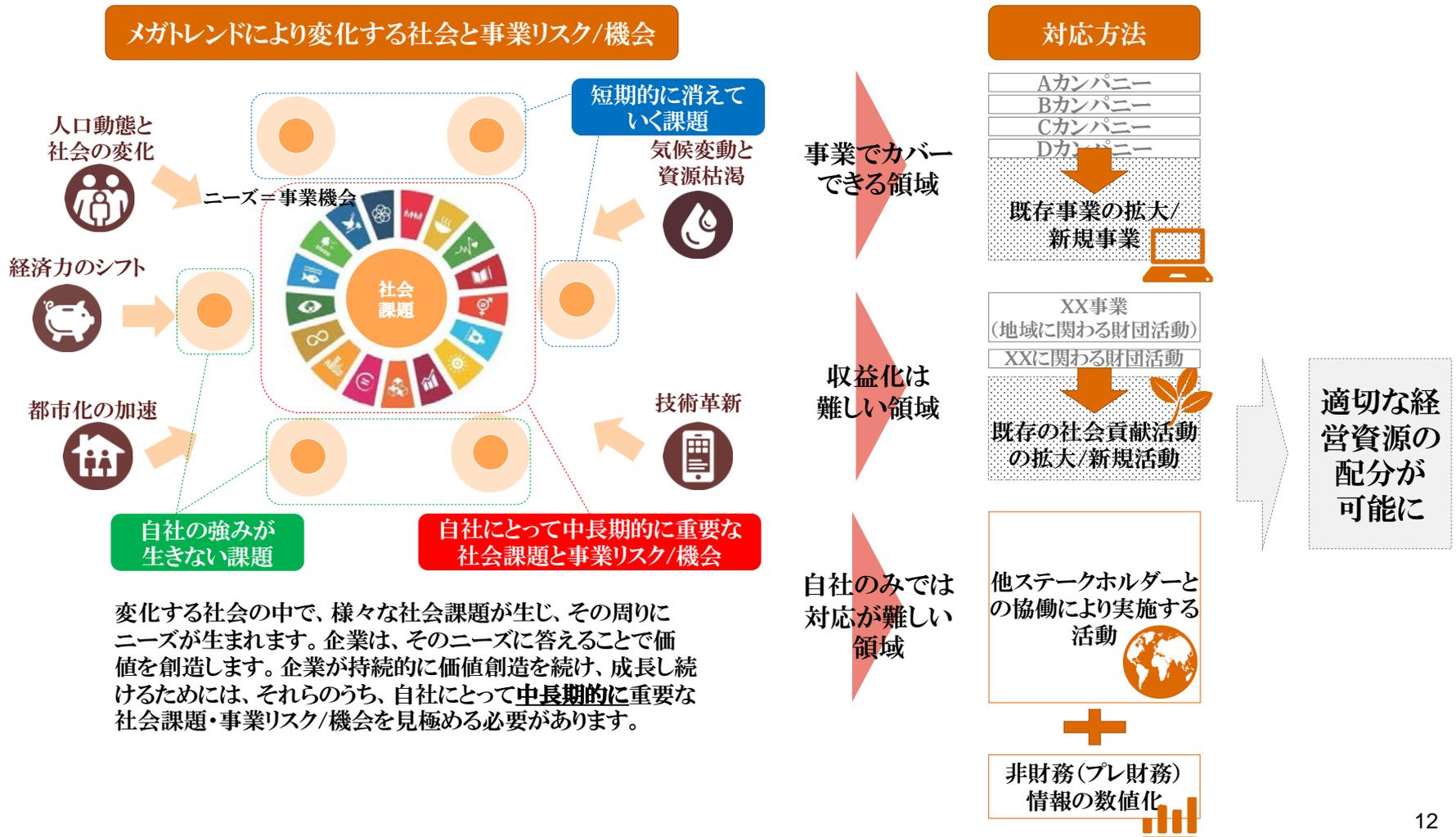
15年×3年?1年

長期戦略の視点は無く、また、中計と単年度予算の整合性の議論も不十分で、事業年度の予算を経営の重要な達成目標としている。



Level 3のサステナビリティ経営に到達するためのポイント

外部環境の変化を把握することで、自社にとって中長期的に重要な社会課題と事業機会が明らかとなる。こうした領域に対して、事業、社会貢献活動、他ステークホルダーとの協働、それぞれの活動を検討するとともに、非財務情報の数値化を実施することで、サステナビリティ経営のための適切な資源配分が可能となる。



先進企業の事例

A社

本社：英国・オランダ
セクター：
Households and
Personal Products

B社

本社：ブラジル
セクター：
Households and
Personal Products

C社

本社：ドイツ
セクター：Software
and Services

持続可能な開発目標 (SDGs) とは

2

持続可能な開発目標(SDGs)とは

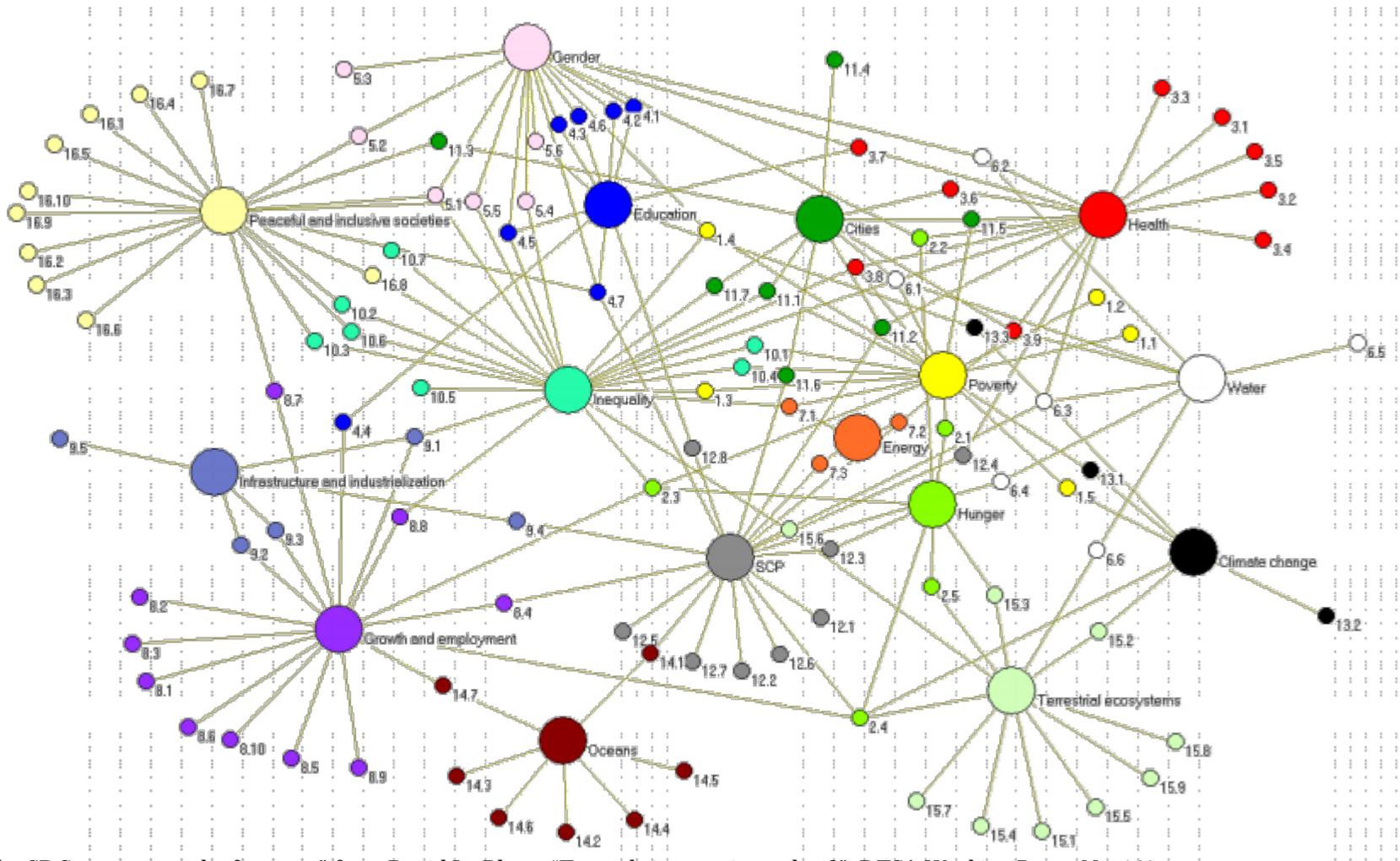


- 2015年9月ニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において153カ国を超える加盟国首脳に参加のもと、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。
- このアジェンダの中に、2030年に向けた世界の開発目標であり、17の目標と169のターゲットで構成される「持続可能な開発目標(SDGs)」が含まれている。
- SDGsは各国政府のみならず、社会を構成する全ての要素の参加が求められており、特にグローバル企業の果たす役割に大きな期待が寄せられている。
- PwCの2017年のグローバル調査によると17のゴールのうち、8, 13, 12がトップ3で14, 1, 2, 16, 10がボトム5となっている。多くの企業は現在のCSR関係の取組をゴールに結びつけており、本質的な自社のミッション・経営資源とターゲットレベルまで落とし込んだゴールとの詳細な検討はされていないのではないかとこの疑問がある。

包括的な視点の必要性 (17のゴールの相関関係)

169のターゲットまでの落とし込みも重要

SDGsゴール関連図 (SDGs12, 10, 1, 8は他の10以上のゴールと接合)



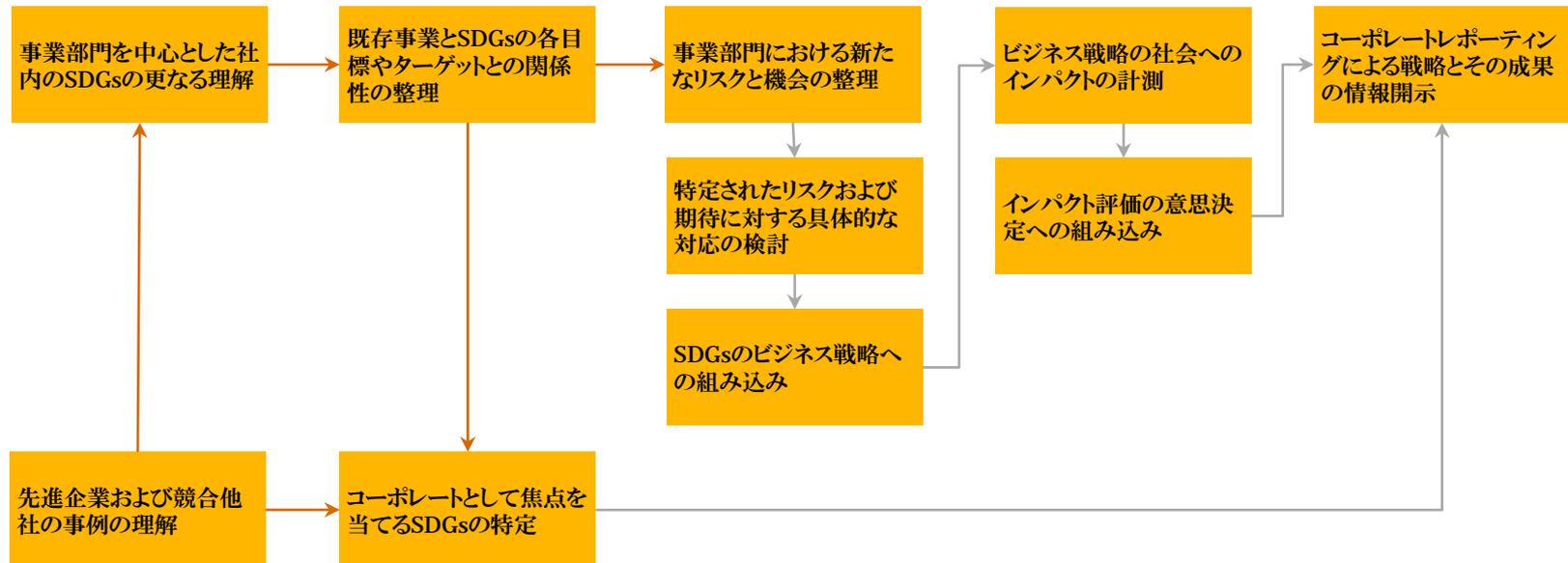
SDGsに関する企業が取るパスと企業のニーズ

PwCの理解

SDG Compassにおける流れ



企業の具体的なアクションと企業のニーズ



SDGsを取り巻くビジネス機会

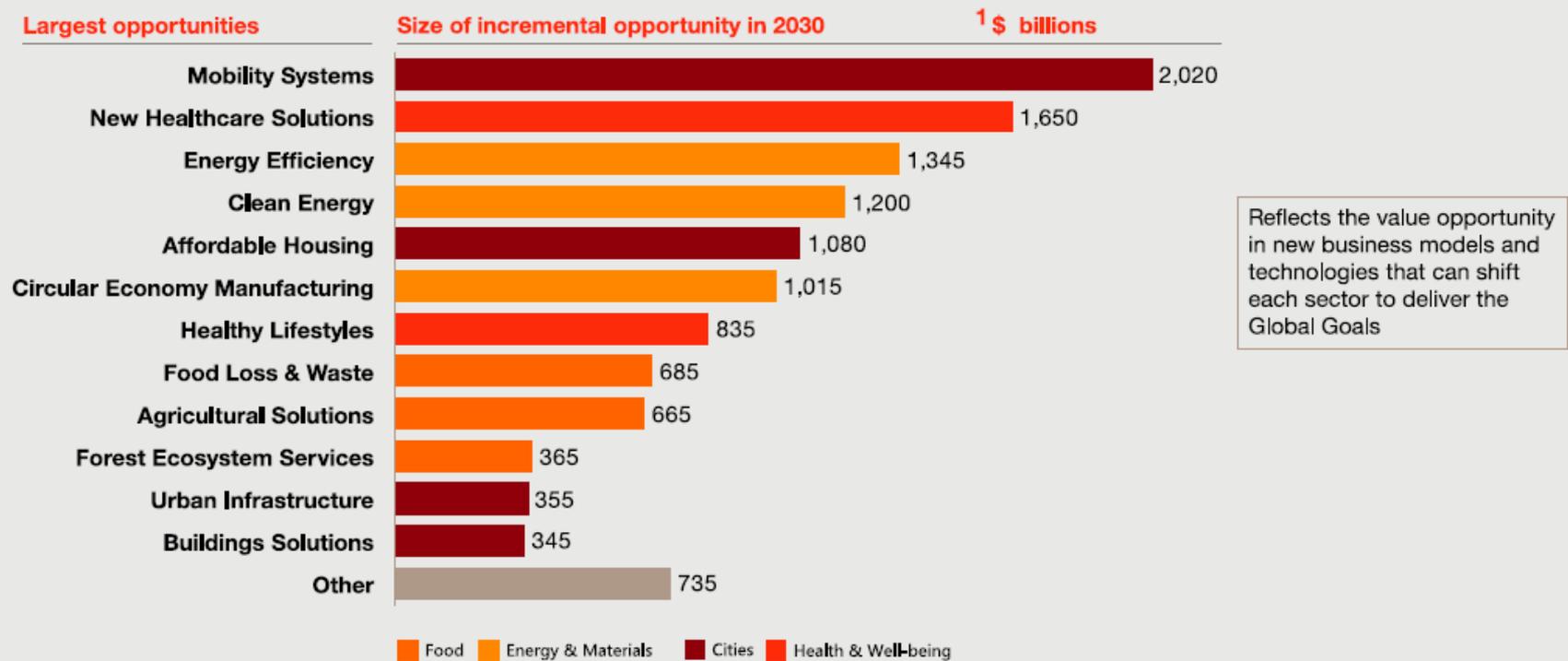
ビジネス機会を生む60の領域

	食糧と農業	都市	エネルギーと材料	健康とウェルビーイング
1	バリューチェーンにおける食品廃棄物の削減	手ごろな価格の住宅	循環モデルー 自動車	医療保険 (リスクプール)
2	森林の生態系サービス	エネルギー効率ー 建物	再生可能エネルギーの拡大	遠隔による患者の診察
3	低所得向け食糧市場	電気およびハイブリッド自動車	循環モデルー 家電	遠隔医療
4	消費者の食品廃棄物の削減	都市部の公共交通	循環モデルー 電子機器	最先端ゲノミクス
5	加工食品の安全性確保	カーシェアリング	エネルギー効率ー 非エネルギー集約産業	活動・サービス
6	大規模農業における技術	交通安全の設備	エネルギー貯蔵システム	偽造医薬品の検知
7	食生活の変化	自動運転の自動車	資源回収	タバコ規制
8	持続可能な水産養殖	内燃機関自動車の燃費	最終用途の鉄鋼の効率	体重管理プログラム
9	小規模農家のための技術	レジリエントな都市の構築	エネルギー効率ー エネルギー集約産業	疾病管理の改善
10	小規模灌漑	上下水道の水漏れ	二酸化炭素回収・貯留 (CCS)	電子カルテ
11	劣化した土地の復元	文化観光	エネルギーへのアクセス	母子の健康改善
12	容器包装廃棄物の削減	スマートメーター	グリーンケミストリー	健康管理教育
13	狭い牧場での酪農を可能にする技術	水および衛生設備	積層造形	低コスト手術
14	都市農業	オフィスシェアリング	抽出産業における地域課題	
15		木材建造物	共有インフラ	
16		耐久性のあるモジュール化した建物	鉱山復旧	
17			グリッド相互接続	

SDGsを取り巻くビジネス機会

2030年におけるビジネス機会の規模

Figure 3: The SDG market opportunity



Source: http://report.businesscommission.org/uploads/BetterBiz-BetterWorld_170215_012417.pdf

ビジネス機会と考えられているグローバル目標

産業別

図2-1-6：ビジネス機会と考えられているSDGs上位5目標（産業別）

自動車製造	銀行	商社	精密機器	小売	食品・飲料製造	化学	IT サービス	陸上輸送	通信
7 誰もが使えるクリーンエネルギー	9 産業、技術革新、社会基盤	7 誰もが使えるクリーンエネルギー	9 産業、技術革新、社会基盤	8 デイセントワークと経済成長	3 健康と福祉	7 誰もが使えるクリーンエネルギー	9 産業、技術革新、社会基盤	7 誰もが使えるクリーンエネルギー	9 産業、技術革新、社会基盤
9 産業、技術革新、社会基盤	11 持続可能なまちづくり	9 産業、技術革新、社会基盤	3 健康と福祉	12 持続可能な消費と生産	2 飢餓をなくす	9 産業、技術革新、社会基盤	3 健康と福祉	9 産業、技術革新、社会基盤	3 健康と福祉
13 気候変動へのアクション	8 デイセントワークと経済成長	3 健康と福祉	12 持続可能な消費と生産	11 持続可能なまちづくり	1 貧困をなくす	3 健康と福祉	7 誰もが使えるクリーンエネルギー	11 持続可能なまちづくり	4 質の高い教育
12 持続可能な消費と生産	7 誰もが使えるクリーンエネルギー	11 持続可能なまちづくり	7 誰もが使えるクリーンエネルギー	3 健康と福祉	7 誰もが使えるクリーンエネルギー	8 デイセントワークと経済成長	11 持続可能なまちづくり	8 デイセントワークと経済成長	7 誰もが使えるクリーンエネルギー
8 デイセントワークと経済成長	3 健康と福祉	13 気候変動へのアクション	8 デイセントワークと経済成長	7 誰もが使えるクリーンエネルギー	8 デイセントワークと経済成長	12 持続可能な消費と生産	8 デイセントワークと経済成長	15 陸上の資源	11 持続可能なまちづくり

出典：PwC「コーポレートサステナビリティと組織のレジリエンス 新しいトリプルA経営への道筋」

SDGsに関するグローバル企業に対する 2017年調査からの示唆

3

調査概要

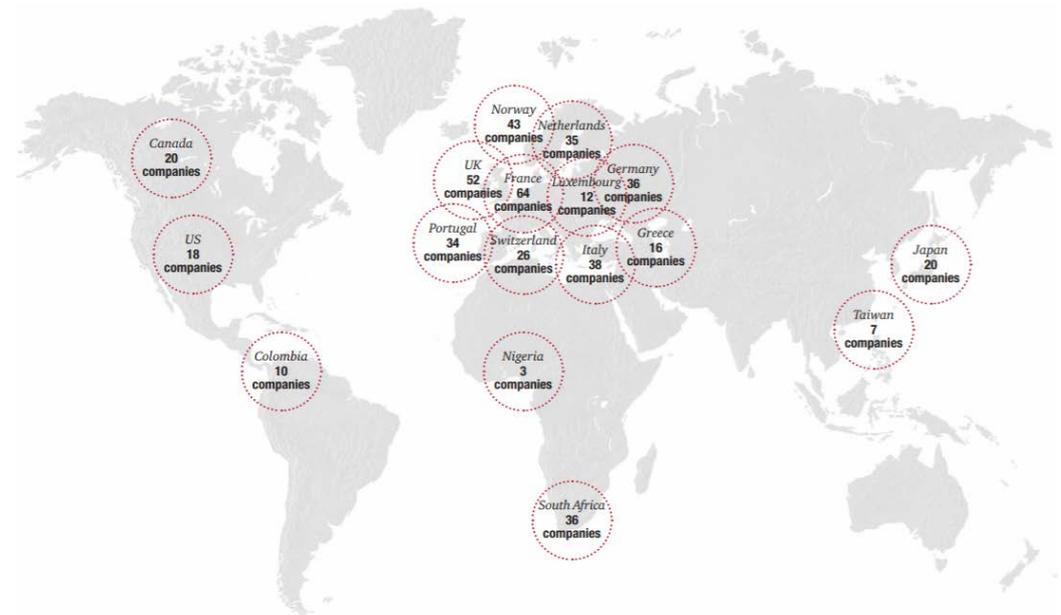
グローバルSDGs報告課題2017調査要旨

課題の目的

- SDGsの優先順位をマッピングし、報告書の品質とパフォーマンスを評価
- 将来の改善のため、トレンド、ベストプラクティス、提言を特定

規模

- 17カ国470社を評価
- オンライン評価を作成した
確実にするためのツール
 - 効率的なデータ収集
 - 個々の企業の関与とベンチマーク



参加国

カナダ、コロンビア、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ナイジェリア、ノルウェー、ポルトガル、南アフリカ、スイス、台湾、英国、米国

企業および業界の選択

個別企業の選定方法は、17地域のそれぞれに任せ、選定企業の母集団を決定した。その結果、母集団は、我々が既に知っているかあるいは、関係を構築しているか、非財務情報の保証業務を提供している大規模かつSDGsに関連した企業となる傾向があった。

470

companies analysed

17

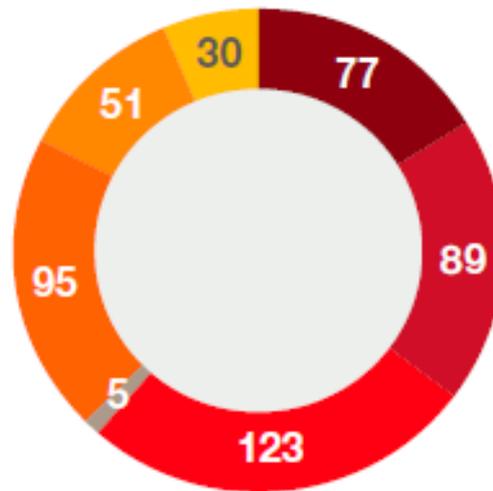
countries

Representing

\$9.4bn

in revenue

Industry breakdown



- Energy, Utilities & Mining
 - Financial Services
 - Industrial Products
 - Private Equity
 - Retail & Consumer
 - Technology, Media & Telecom
 - Transport & Logistics
- Total 470**

調査の概要

1 SDGsの優先順位に関する分析

2 SDGsに関する報告の質を分析

3 ベンチマーキングに有効なパフォーマンスデータの収集

データのソース

企業一年次報告書とサステナビリティ報告書の分析
一般市民－24カ国から2500件を超える調査回答

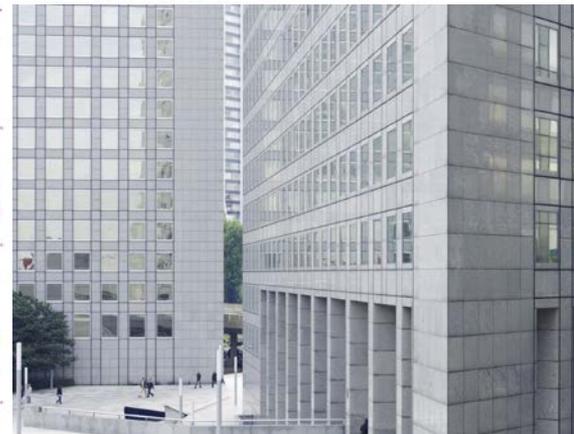
Business has a critical role to play in helping to achieve the Sustainable Development Goals. What does corporate reporting tell us about the current level of business engagement with the goals?

SDG Reporting Challenge 2017 A common language for corporate reporting

62%
of companies mentioned the SDGs in their reporting

79%
of companies that prioritised the goals chose SDG13 Climate Action

28%
of companies assessed set quantitative targets and linked these to their societal impact for at least one KPI



www.pwc.com/sdgreportingchallenge

調査概要

- 各テリトリーは、SDGs関連指標に対する報告の質とパフォーマンスを評価するために、企業を選定した。
- 優先順位付け:SDGsの優先度は、各企業ごとに、報告書に明示的に言及されている情報を元に決定した。
- パフォーマンス:ベンチマークに役立てるために、企業のパフォーマンス指標として何が適切かに関してデータを収集した。データが入手できなければ、「非報告」を選択肢とした。パフォーマンス指標とそれに対応するSDGsが右にリストされている。パフォーマンス指標は、すべてのSDGsを網羅しているわけではないことに留意されたい。

- % 女性社員
- % 女性管理職
- % 女性役員



- 淡水使用量



- % 再生可能エネルギー
- エネルギー消費量



- % 住民調査のスコア



- 研究開発投資



- 従業員の給与総額
- CEOの給与



- 発生した廃棄物の重量



- リサイクル重量



- スコープ1のCO2排出量
- スコープ2のCO2排出量
- スコープ3のCO2排出量



調査概要

- 報告品質:各SDGsについて報告の質を評価する右記の2つの指標を選択した。スコアは0~5段階、0は「報告なし」、1および2は定性的な情報と説明、3-5はKPIの数値目標と目標への進捗を示している。

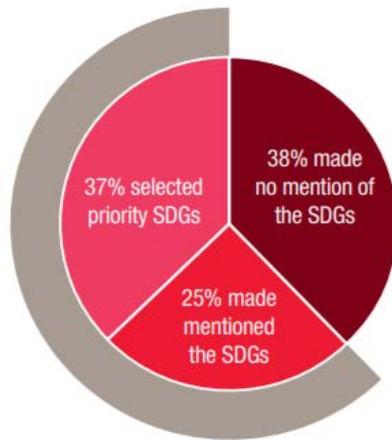
Summary of selected business indicators

1.a Living wage	10.a Managers from developing countries
1.b Supporting poor communities	10.b Top earner income relative to median income for all employees
2.a Sustainable sourcing	11.a Waste reduction
2.b Programmes to end hunger	11.b LTA rate reduction
3.a Health and well-being policy (value chain)	12.a Material footprint
3.b Promote health and well-being	12.b Reuseable waste
4.a Learning policies (value chain)	13.a GHG emissions reduction
4.b Education programmes	13.b Addressing future risks of climate change
5.a Gender pay gap	14.a Impact on aquatic ecosystems
5.b Women in management positions	14.b Address future risk from aquatic ecosystem depletion
6.a Fresh water consumption reduction	15.a Impact on terrestrial ecosystems
6.b Waste water treatment	15.b Address future risk from terrestrial ecosystem resource depletion
7.a Energy efficiency	16.a ESG issues included in governance system
7.b Renewable energy	16.b Policy to promote fair business
8.a Fair labour practices	17.a Total tax contribution
8.b Vision for long term value creation	17.b Investment in multistakeholder partnerships
9.a R&D investment	
9.b Inclusion of small business in supply chain	

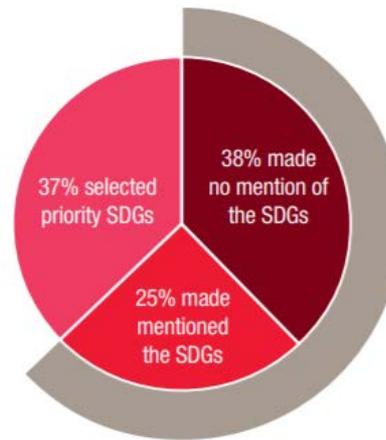
何が重要視されているか

SDGsはビジネス・レーダー

62%が報告すべき重要な事項だと考えているが、その一方で63%が意味のあるレベルのエンゲージメントをしていない。



Vs



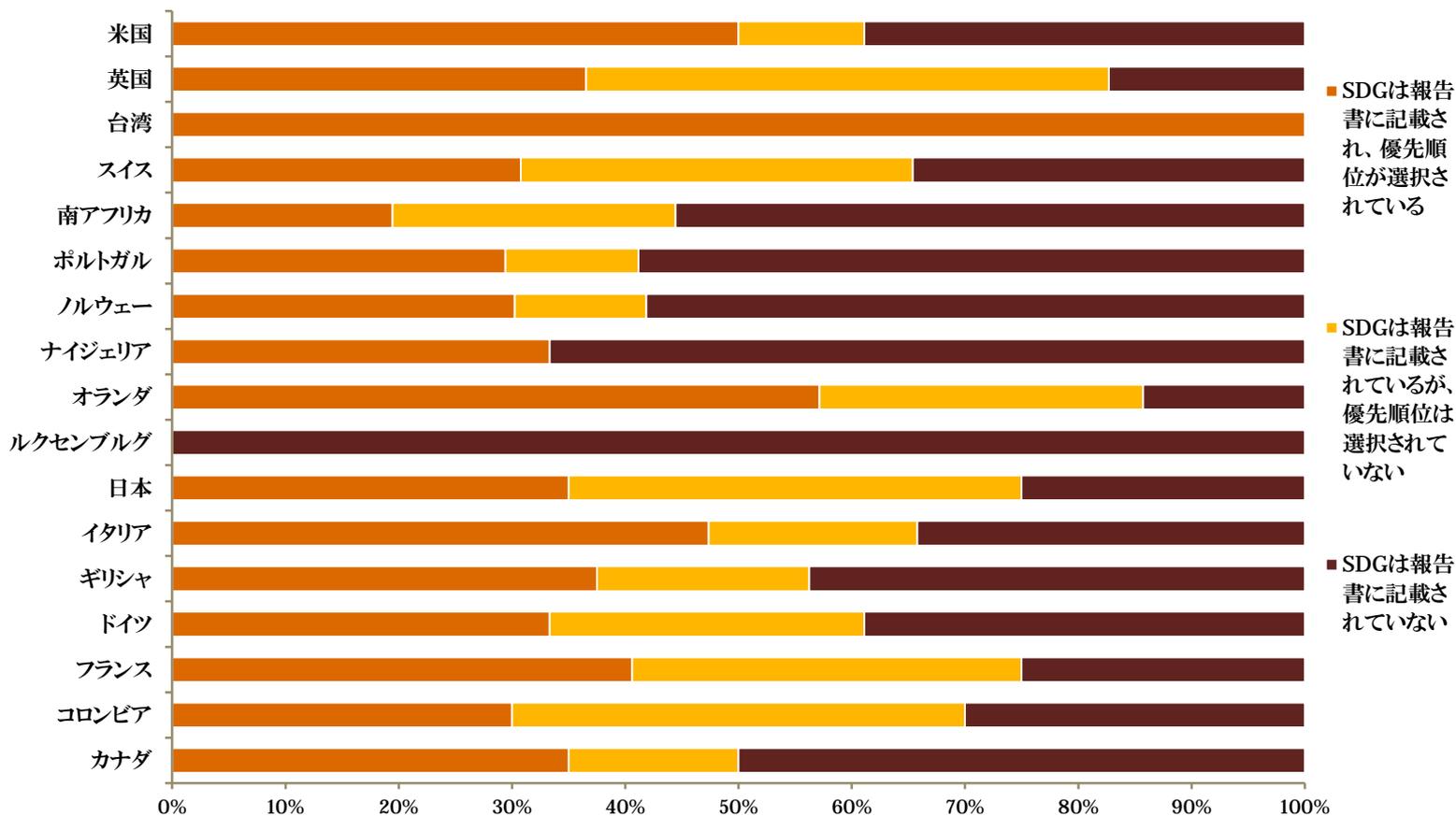
62%
of companies mentioned
the SDGs in their
reporting

63%
aren't offering any
meaningful level
of engagement with
the goals

Source: PwC, SDG Reporting Challenge 2017
Base: All companies (470)

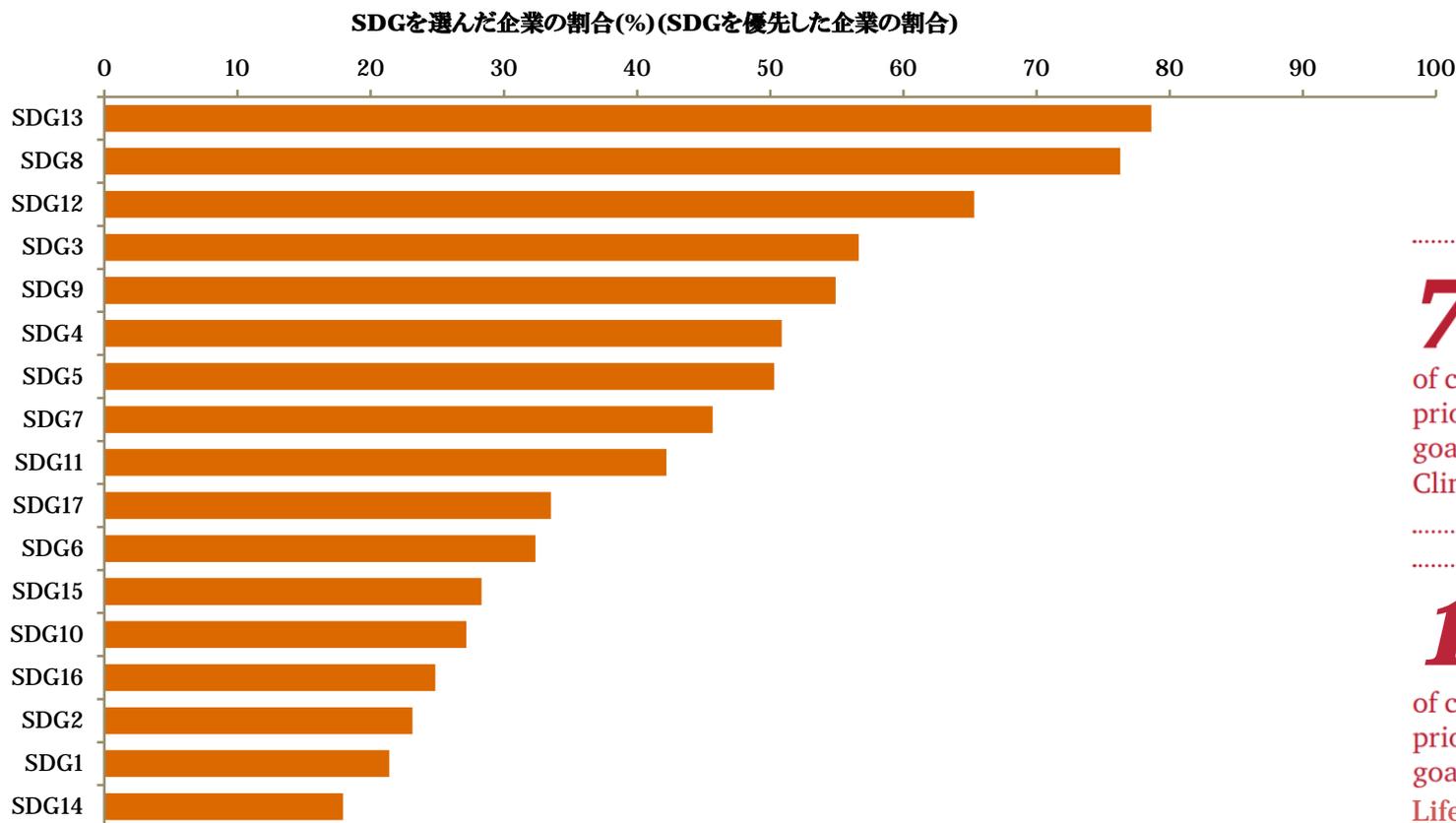
SDGsについて開示しているのはどの国か

報告書でSDGsに何らかの形で触れている企業が最も多いのは台湾、オランダ、英国であり、さらにSDGsの優先順位を開示している企業が最も多いのは台湾、オランダ、米国であった。



どのSDGsがより重要視されているか

企業が重要視しているSDGsには大きな差があった。最も優先順位が高かったのはSDGs13であり、最も低かったのはSDGs14だった。



79%

of companies that prioritised the goals chose SDG13
Climate Action

18%

of companies that prioritised the goals chose SDG14
Life below Water

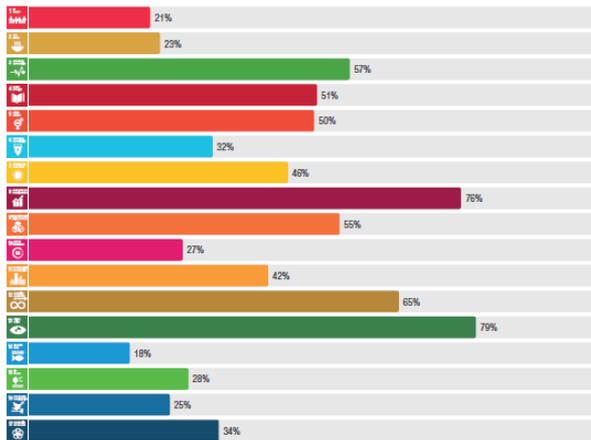
グローバル企業と日系企業のSDGsに関する取組状況

PwCのグローバル企業の調査と経団連発表資料の間で企業が重視しているSDGsに関する項目は、以下の様に分析できる。

- ①#13は両者の分析とも最も重要視
- ②#8は両者とも重要視されているが、日系企業が重要視しているのは#7及び#9となっている

PwCのグローバル調査

Figure 3: Company prioritisation of the SDGs

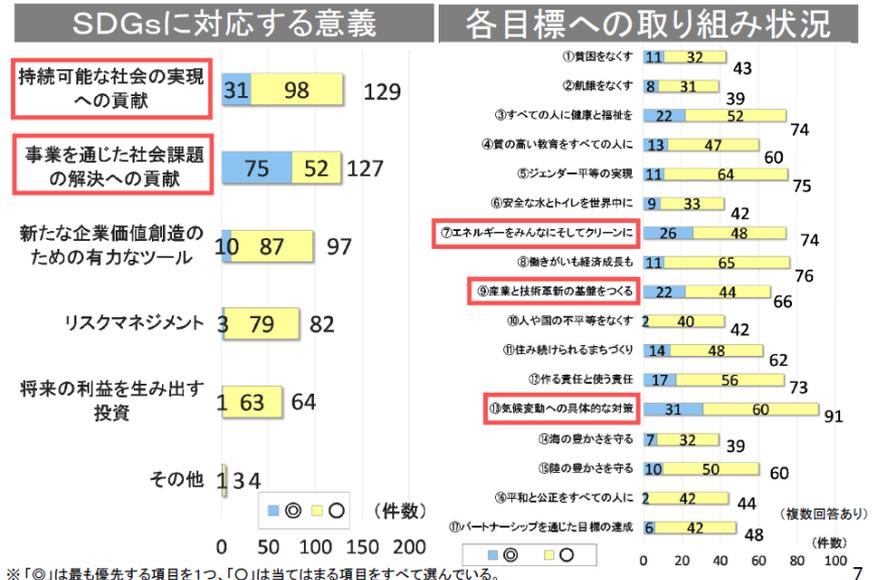


Very few of the companies analysed appear to set their strategic priorities at the target level, choosing instead to focus at the goal level. Is it that those companies have, in reality, only undertaken a superficial analysis of the SDGs, or have they just chosen not to discuss the relevant targets that underpin their prioritised goals?

Source: PwC, SDG Reporting Challenge 2017
Base: Companies with priority SDGs (173)

公益社団法人市民社会協議会 (CBCC) 及び 経団連会員企業167社調査結果

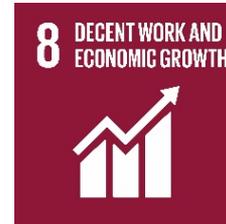
SDGsに関するアンケート調査結果② Keidanren Policy & Action



企業と一般市民とではSDGsの優先度の認識が異なる

企業は、自社の事業に最も関連がある SDGsを優先しているが、一般市民の認識とは整合していない。

ビジネスにとって優先順位が高いSDGs



ビジネスにとって低い優先順位のSDGs



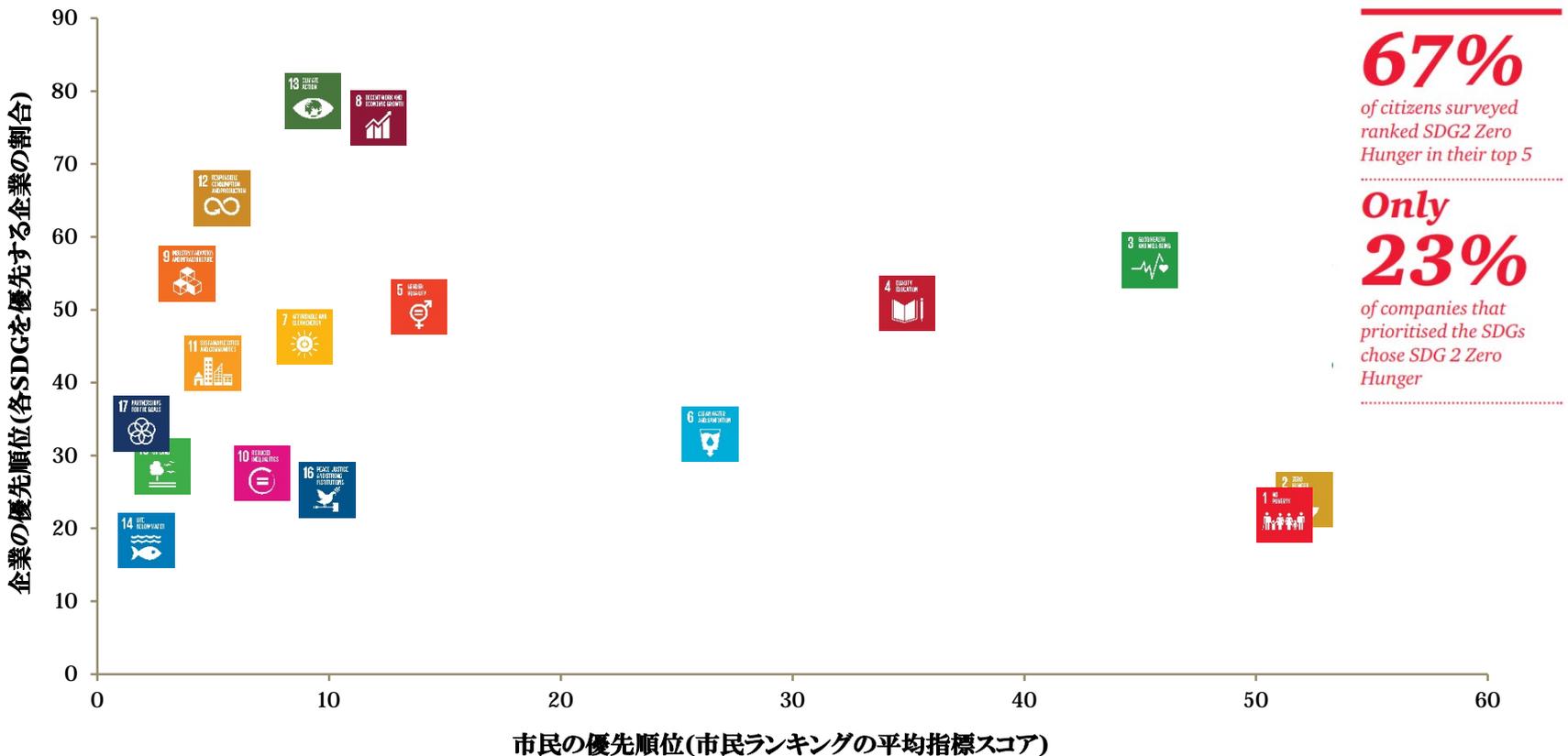
一般市民にとって優先順位が高いSDGs



驚くべきことに、企業の優先順位が最も低い目標は、市民にとって最も重要な目標である。これは、SDGsの相互関連を部分的に反映している可能性があり、SDG8(ディーセント・ワークと経済成長率)がSDG1(貧困撲滅)とSDG2(飢餓ゼロ)の達成に影響を及ぼし得る方法であると企業が考えている。

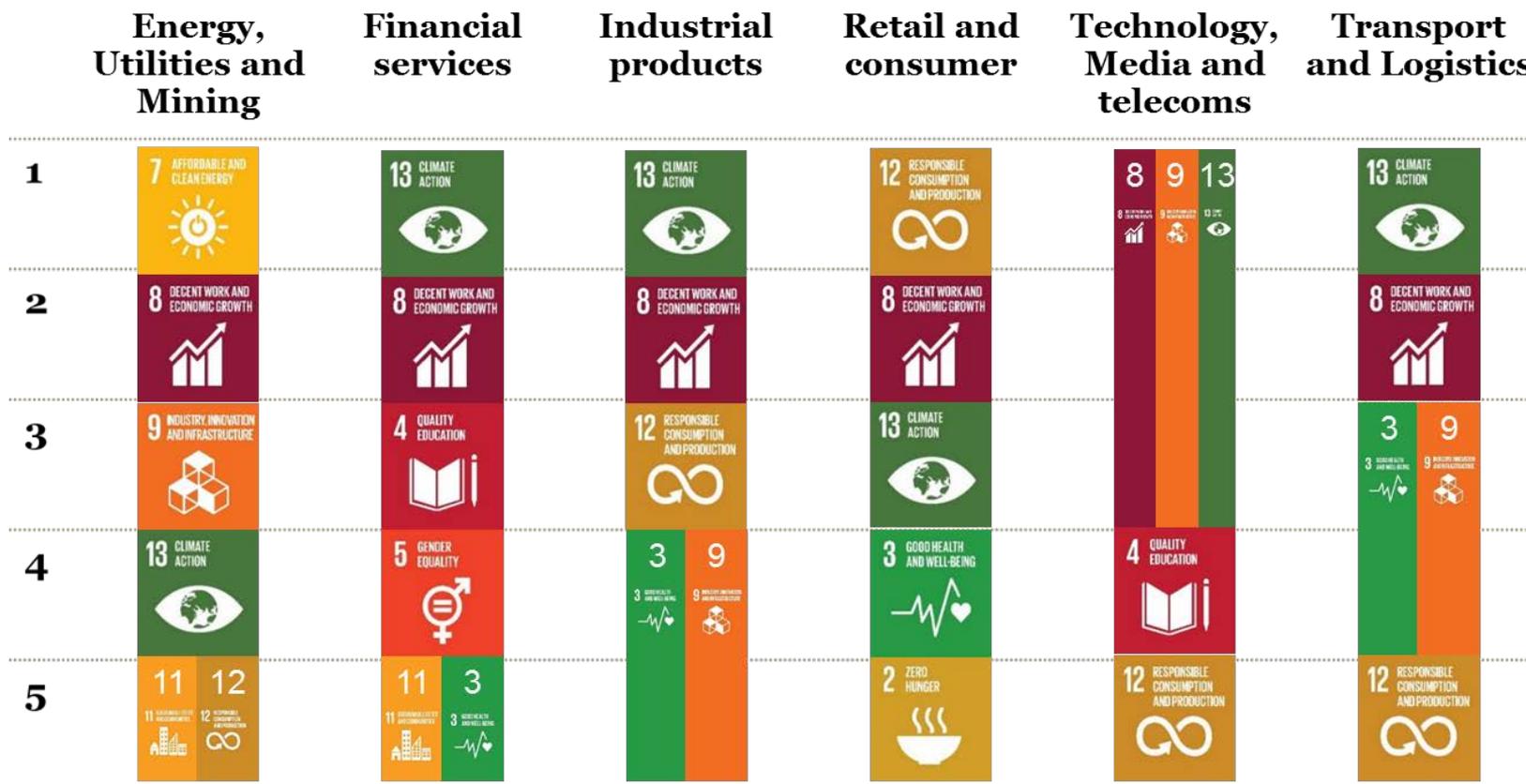
企業と一般市民とでのSDGsの優先順位の違い

企業が重視するSDGsと市民が重視するSDGsの間には、明確な差異がある。例えばSDG14(海の豊かさ)は、市民は一定の関心を持っているが、企業はほとんど関心がない。



セクター別SDGsの優先順位

異なる業界の企業間での優先順位付けには重要な差異がある。しかし、業種を問わず、企業はSDG8(ディーセント・ワークと経済成長率)とSDG13(気候変動対策)を優先している。



化学関係会社におけるSDGsの取組の概観

国内外の主要化学会社における主要SDGs



ゴール3 あらゆる年齢の全ての
人々の健康的な生活を確保し、
福祉を促進する



ゴール7 全ての人々の、安価かつ
信頼できる持続可能な近代的エネ
ルギーへのアクセスを確保する



ゴール8 包摂的かつ持続可能な経済成
長及び全ての人々の完全かつ生産的な
雇用と働きがいのある人間らしい雇用
(ディーセント・ワーク)を促進する



ゴール11 包摂的で安全かつ強
靱(レジリエント)で持続可能な
都市及び人間居住を実現する



ゴール9 強靱(レジリエント)なインフラ
構築、包摂的かつ持続可能な産業化の
促進及びイノベーションの推進を図る



ゴール12 持続可能な生産
消費形態を確保する



ゴール13 気候変動及びその
影響を軽減するための緊急
対策を講じる



ゴール17 持続可能な開発のため
の実施手段を強化し、グローバル
パートナーシップを活性化する



ゴール14 持続可能な開発のため
に海洋・海洋資源を保全し、持続
可能な形で利用する

↑ PwCが考える化学メーカーにとって重要なSDGs

日化協が選んだ化学メーカーにとって重要なSDGs→

SDG3: 全ての人に健康と福祉を

3 全ての人に
健康と福祉を



- 先進国、途上国とも心血管疾患やがん、糖尿病、呼吸器疾患などの慢性的な非感染性疾患(NCD)を患う人々の数が大幅に増えており、これらは現在、世界の死亡と疾病の主要因となっている。2011年時点の推定では、今後20年間でNCDのコストが30兆米ドルを超えることが予測されている(30兆米ドルは2010年時点の世界のGDP(国内総生産)の48%)。多くの人々を貧困ライン以下の生活に追いやるとされている。
- うつ病などの精神疾患は、世界の障害の主因20の一つに数えられている。うつ病患者は世界中で約3億人に上り、今後も増えると予測されている。そのうち、適切な治療を受けている人は半分に満たない。
- 毎日約3,500人の人々が交通事故により命を落としている。途上国の経済成長により自動車の所有率が高まるにつれ、交通事故による負傷者は増加すると予想される。



- 長期のNCD患者やそれによる死亡者の数が増えることは、労働生産性の低下や障害によって失われる人材、回避できる医療費の点から経済と企業に大きな負担となる。これらのコストが貴社にどのように影響するかについて考えたことはあるか？
- メンタルヘルスの問題は、職場での生産性の損失・保険給付・医療費の支出によって先進国にGNPの3%~4%のコストを強いていると推定される。貴社では従業員の精神面のレジリエンス支援をするために、どのようなプログラムを実施しているか？

SDG7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに

7 エネルギーを
みんなに
そしてクリーンに



- 現在もなお5人に1人が近代的な電力を利用できておらず、また30億人がいまだ調理や暖房に灯油・木・石炭・し尿を使用している。世界の最貧層はエネルギーにアクセスできる割合が低く、彼らは電力にアクセスできるようにならない限り、貧困を抜け出せない可能性が非常に高い。
- 世界中の人々が気候変動のインパクトを受けているが、温室効果ガス排出量の3分の2はエネルギーの生産と消費によるものである。さらに、2030年までに世界のエネルギー需要は20%～35%増加すると予想されている。すでに、世界の1人当たりの電力消費量は1970年代から2倍以上増えている。



- 貴社のエネルギー需要のうち、再生可能エネルギーの割合はどれぐらいか？より多くの再生可能エネルギーの調達や生産にかかわる方針や目標を定めているか？
- 貴社のエネルギー効率を向上させるための方針を定めているか？貴社は、生産単位当たりのエネルギー消費量削減にどの程度成功しているか？
- (すでにグーグル、ジョンソン&ジョンソン、NIKE、プロクター・アンド・ギャンブル、スターバックス、IKEAグループ、BTグループ、H&M、ネスレ、フィリップス、ユニリーバ、ウォルマートが「RE100」に署名し、自社の電力の全てを再生可能エネルギーで賄うことを誓約している。)

SDG8: 働きがいも経済成長も

8 働きがいも
経済成長も



- 仕事は経済と社会の発展の土台である。仕事は人々により良い生活水準と購買力の拡大をもたらし、製品とサービスの需要を促進する。
- 児童労働をしている子どもの数は2000年以降、世界全体で3分の1減少したが、依然として1億6,800万人が働かされている。またその半数以上に当たる8,500万人は有害な仕事に就いている。児童労働をしている子どもが十分な教育を受けていないと、脆弱性が強まり、将来の仕事の見通しも暗くなることが明らかになっている。
- 仕事に起因する死亡者の数は世界全体で年間230万人である。そのうち業務に起因する疾病は200万人で、残りは労働災害による負傷である。労働関連の疾病と負傷による1カ国当たりの経済コストはGDPの1.8%~6%とばらつきがあり、平均では4%となっている。



- 貴社は、人権尊重のための方針を定めているか？その方針は、強制労働、現代の奴隷制、人身売買、児童労働に取りを網羅しているか？貴社の従業員とサプライチェーンにかかわる人権リスクを特定し、評価しているか？操業する地域コミュニティの人権リスクについてはどうか？貴社はレピュテーションを毀損するリスクに直面する可能性があるか？
- 労働災害を減らすために貴社はどのような方針とプログラムを策定しているか？それらは機能しているか？また、労働関連の疾病、すなわち有害化学薬品を扱うなど、主に職務活動から生じるリスク要因への露出の結果として発症する病気について、その件数を減らすための方針とプログラムを定めているか？

SDG9: 産業と技術革新の基盤をつくろう

9 産業と技術革新の 基盤をつくろう



- 物的インフラは、経済・環境・生活の質に広範囲で長期的な影響を与える。また、エネルギー・輸送・ICT(情報通信技術)のインフラや、廃棄物および水などの公共サービスへの投資は、社会における最大かつ最も長期的な資本投資である。つまり、私たちが持続可能でレジリエントな未来を築くためには、インフラを正しく整備することが極めて重要である。
- 気候変動により重要な物的インフラの能力増強の必要性やリスクが生まれる。よってレジリエントなシステムの必要性はかつてないほど緊急課題となっている。このリスクには洪水や津波、熱波など、ますます頻度や深刻さを増す現象が含まれる。当初から気候変動に対してレジリエントに設計することで、将来の気候変動対策コストを低減できる。



- 貴社は、インフラの資源効率を高め、よりレジリエントでサステナブルなものにするために、貴社およびサプライチェーンにおける物流や建物などのインフラの更新を検討しているか？
- 破壊的技術と革新的なビジネスモデルが貴社の市場にどのようなインパクトを与えているかを把握しているか？ 貴社は、リスク分析や戦略のレビューを通して、貴社の資産が「座礁資産」になる可能性を考慮しているか？
- 研究開発を推進するために、途上国から調達するなどを通して、貴社のサプライチェーンにおいてイノベーションを促進することで、新たな価値を創出することができるか？

SDG11: 住み続けられるまちづくりを

11 住み続けられる
まちづくりを



- 都市化は、今世紀における最も重要なメガトレンドの一つである。すでに世界人口の半分以上が都市部に住んでおり、この数字は2050年までに3分の2に増える見通しである。
- 都市は、世界のGDPの80%以上を生み出す経済の中心である。しかし、極度の貧困・住宅不足・スラムなどの社会問題も都市部に集中しており、環境悪化の中心地でもある。
- 大気汚染と廃棄物の問題は世界中の都市で深刻化している。都市部の78% (72カ国の851都市を対象とした調査)は、粒子状物質の大気汚染レベルがWHO (世界保健機関)の空気質ガイドラインを超えている。



- 貴社には、新たな都市への進出を検討する際に用いるコミュニティエンゲージメントの戦略があるか？日常的に社会・環境インパクト評価を実施しているか？その結果をどのように事業の意思決定に組み込んでいるか？
- 貴社は、輸送によるCO2排出と大気汚染の環境コストを戦略的な調達と物流の判断に組み込んでいるか？貴社は、この領域におけるその環境インパクトを低減するための目標を定めているか？
- 貴社のICTシステムと人事方針は、交通網への負荷を緩和し、従業員の働き方の柔軟性を高めるために、リモートワークを許可しているか？

SDG12: つくる責任 つかう責任

12 つくる責任
つかう責任



- 人口の増加、都市化、そして何よりも経済成長を要因として、エネルギー・土壌・水・鉱物などの天然資源の需要が増え続けている。現在の消費傾向が続けば、天然資源は急速に枯渇する可能性がある。欧州連合(EU)では、経済的な重要性和供給不足の可能性という観点から特に懸念されるものとして、20種類の「クリティカルな原材料(critical raw materials)」(ベリウム、クロム、インジウム、マグネシウム、白金類などが含まれる)を指定している。資源が急速に枯渇しつつあるという現実直面する中、私たちは消費と生産における資源効率を向上させる必要がある。
- 世界全体で人々の食用として生産される食料のおよそ3分の1(年約13億トン)が捨てられるなど、消費されないままになっている。食料を無駄にするということは、その食料の生産に使われた肥料や農薬などの化学物質、および食料を輸送するために使われた燃料も無駄にするということである。



- 貴社製品の生産および使用時に必要なエネルギー消費量原単位や資源消費量原単位を削減するために何らかの目標を設定しているだろうか？ 貴社は、操業時のエネルギーや資源の使用量を削減しつつ、ビジネスを拡大させる目標の設定を考えているか？
- 貴社がどのようなサステナビリティリスクに直面しているか理解しているだろうか？ サステナビリティを追求することによってどういう価値創造の機会がもたらされるかを考えているか？ またこのようなリスクや機会は企業戦略に反映されているだろうか？

SDG13: 気候変動に具体的な対策を

13 気候変動に
具体的な対策を



- IPCC の評価報告書は、気候変動のインパクトは何らかの形で地球上に暮らす全ての人におよび、温暖化がさらに進めば長期的な変化を引き起こされ、人々と生態系に深刻かつ広範で不可逆的なインパクトが与えられる可能性が高まると予測している。
- これまでの排出量と今後予想される排出量から1.5度前後の気温上昇はもはや避けられない。観測史上最も暖かい年となった2015年は、世界全体の平均気温が産業革命以前に比べて1度高くなっている。しかし、温暖化を放置せず、気温上昇を2度以下に抑制するという目標を達成できれば、気候変動のインパクトは軽減され、例えば、今世紀末までの海面上昇を70cm 程度に抑えることができるかもしれない。



- 経営層や従業員は気候変動をどれくらい意識しているだろうか？彼らに気候変動がビジネスに与えるインパクトに対処する能力があると、貴社は自信をもって言えるだろうか？
- 貴社は、将来起こり得る気候変動のインパクトに備えたリスク評価とリスク管理のプロセスを整備しているか？またそのプロセスは、貴社のサプライチェーンや顧客、市場も含めたものになっているか？貴社は気候変動が顧客のニーズにどのようなインパクトを与えるか考えているか？貴社のリスク評価の見直しはどの程度定期的に行っているだろうか？
- 貴社のサプライチェーンについても、気候変動による異常気象や災害に対するレジリエンスを構築するための計画の立案や対策の実施をしているか？

SDG17: パートナーシップで目標を達成しよう

17 パートナーシップ
で目標を
達成しよう



- 野心的な目標であるSDGsを実施するためには、インフラ整備、気候変動の緩和・適応策、健康と教育、平和と安全保障、その他の関連セクターに対してグローバルに巨額の投資が必要であり、その資金は年間5兆～7兆米ドルに上るものと推定されている。これはかつてない規模の資金供給であり、官民両セクターにおいて大胆な変革が求められる。
- 国際貿易は、経済成長と雇用創出を促すことで、貧困削減と持続可能な開発に大きく貢献する。今日、貿易を牽引しているのはグローバル・バリュー・チェーン(GVC)であり、世界の貿易の75%は中間財、資本財、サービスである。しかし、全ての国々が等しくグローバル・バリュー・チェーンに組み込まれているわけではない。



- 貴社の主要な製品・サービスのバリューチェーンを明確に描いたことがあるか？ 貴社の現在の供給力もしくは販売力の制約となっている要因、もしくは、貴社のバリューチェーンに新たに加わる可能性のあるサプライヤーや販売業者の参加を妨げている要因は何だろうか？ 貴社のバリューチェーンに新たなサプライヤーが参加するために、または、既存のサプライヤーがより優れた製品・サービスを提供できるようにするために、サプライヤーのキャパシティビルディングを支援することはできないか？
- 投資意欲はあるもののビジネス環境が整っていないために思いとどまっている新たな市場はないだろうか？ 交通網や通信網などビジネスに必要なインフラの整備に投資するために、政府・海外開発機関・国際的NGO (INGO)・ローカルNGOと有益なパートナーシップを締結することはできないか？

SDG14: 海の豊かさを守ろう



- 海洋・沿岸資源とその産業の市場価値は年間3兆米ドルに上り、世界のGDPの約5%に相当すると推定される。それにもかかわらず、海洋全体の40%が汚染、漁場の枯渇、沿岸生息地の喪失など、人間活動の悪影響を被っている。
- 現在、海洋汚染の80%~90%は人間の陸上活動に起因し、その中には、農場や芝生に撒かれた肥料・農薬の流出から未処理の下水や不法投棄されたごみまで、さまざまなものが含まれている。
- 高耐久性および安価なことから増え続けるプラスチックの利用により、海洋堆積物の過半はプラスチックが占めている。現在の状況が続くと、2025年までには海洋中に魚3キログラム当たり約1キログラムのプラスチックが存在するようになり、2050年までに魚よりもプラスチックの方が多くなる。



- 貴社の製品流通やサプライチェーンにおいてどれくらい多くのプラスチック包装をしようとしているだろうか？ 容器包装を小さくし、プラスチックの使用量を減らすとともにコスト削減するために、どのような機会があるだろうか？
- 貴社は、漁業・養殖業が水産資源の現状やさまざまな漁業慣行の影響に関する正確なデータを入手するのに役立つようなイノベーションを起こせないだろうか？ ガバナンスの改善や持続可能な漁業の実施に向けて漁業関係者の取り組みを支援したり、革新的かつ持続可能な水産養殖に投資できないだろうか？ 消費者の意識を高めるなど、持続可能な海産物の購入を促すためにできることはないだろうか？

国別のSDGs取組の差

日本



オランダ



米国



英国



ドイツ



フランス



今後企業は何をすべきか

- SDGsのうちいずれが自社の事業にとって重要か？ 自社の操業および成長戦略の両方にSDGsに関わる活動を組みこんでいるか？
- 政府を含むすべてのステークホルダーにとって重要なSDGsを考慮したか？
- ターゲットレベルでSDGsを考慮したか？ ゴールレベルでしか考慮していないことによる見落としはないか？
- SDGsは自社のサステナビリティ戦略や報告のレベルの向上に役立てられるか？
- 自社へのインパクトを監視測定し報告するにあたり、自社に最も関連のある指標を用いているか？

ほとんどの企業は、SDGsがビジネスの将来形成に役立つことにすでに気づいている。

成長戦略、コアビジネス、バリューチェーンや政策への対応にSDGsを組み込むことができれば、新しい機会や市場の開拓による利益を享受でき、事業効率の大幅な向上を実現でき、さらには政府や社会から高い評価を受けることができる。

PwCのThought Leadership

国連に加盟する193カ国は、2030年までに世界が直面する17の主要課題を克服するため共通の枠組みを採択した。それには「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs, グローバル目標)」が含まれており、これらを実現するには企業の関与が不可欠と考えられている。それでは、企業はSDGsの意義をどのように理解し、どう優先順位を付けばよいのだろうか? また、潜在的リスクをどのように定量化し最小限に抑えればよいのだろうか? そしてどのように機会を開拓すればよいのだろうか?

Navigating the SDGs:

SDGsビジネスガイド

国連のグローバル目標に関与するためには



www.pwc.com/jp

<https://www.pwc.com/jp/ja/japan-knowledge/archive/assets/pdf/navigating-the-sdgs1706.pdf>

ビジネスと持続可能な開発目標 (SDGs)

SDGs 実現に向けて企業に何が求められているのか

SDGs を戦略や日々の業務に組み入れることはビジネスの視点からも意味があるだろう。しかし、政府によって主導されるこれらのグローバルな目標の実現に対して、企業はそれを支援する準備ができていだろうか?



71%

の企業が、SDGs にどのように取り組むかをすでに計画し始めている

13%

の企業が、SDGs に対する自社のインパクトを評価するためのツールを特定している

41%

の企業が、5年以内にSDGsを自社の戦略や事業戦略に組み込む予定である

90%

の企業が、企業がSDGsに取組むことが重要であると考えている



www.pwc.com/jp

<https://www.pwc.com/jp/ja/japan-knowledge/archive/assets/pdf/corporate-sustainability-sdgs1604-2.pdf>

Business has a critical role to play in helping to achieve the Sustainable Development Goals. What does corporate reporting tell us about the current level of business engagement with the goals?

SDG Reporting Challenge 2017

A common language for corporate reporting

62%

of companies mentioned the SDGs in their reporting

79%

of companies that prioritised the goals chose SDG13 Climate Action

28%

of companies associated set quantitative targets and linked these in their societal impact for at least one KPI



www.pwc.com/sdgreportingchallenge

<https://www.pwc.com/gx/en/sustainability/SDG/pwc-sdg-reporting-challenge-2017-final.pdf>



© 2018 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.